

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和2年12月11日

**【四半期会計期間】** 第22期第1四半期(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)

**【会社名】** 株式会社メディアシーク

**【英訳名】** MEDIASEEK, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西尾直紀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** (03)5423 - 6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 市橋哲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** (03)5423 - 6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 市橋哲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日	自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日	自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日
売上高 (千円)	517,331	632,023	2,305,411
経常利益 (千円)	30,962	85,084	113,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	9,385	32,232	35,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,299	539,263	887,542
純資産額 (千円)	2,562,578	3,099,830	3,639,093
総資産額 (千円)	3,572,663	4,313,200	5,214,861
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.96	3.31	3.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.96	3.30	3.60
自己資本比率 (%)	69.7	68.3	67.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間より法人事業及びコンシューマー事業の事業領域を横断し、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動体制を発足させております。当該活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「新規事業」に区分しております。

その他の点においては、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に新たに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、世界的な政治・経済環境の変動により経済全般に対する中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。法人事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、主な顧客であります国内法人企業において、将来のシステム開発計画の変更や見直しが発生するなど、当社グループが提供するシステムコンサルティング業務における事業環境に変化が生じております。また、コンシューマー事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内広告市場への影響により、主にインターネット広告における広告出稿の変動など、広告ビジネス全般に少なからぬ変化が生じております。

当社グループは、法人事業において、RPA(ロボットによる業務自動化)等各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」が累計3,200万ダウンロードを達成し、スマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。なお、当第1四半期連結累計期間より法人事業及びコンシューマー事業の事業領域を横断し、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動体制を醸成させております。当該活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「新規事業」に区分しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、632,023千円(前年同期比22.2%増)、営業利益は、71,186千円(前年同期比367.6%増)、経常利益は、85,084千円(前年同期比174.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32,232千円(前年同期比243.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、RPA(ロボットによる業務自動化)等各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、500,351千円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益は、91,023千円(前年同期比77.9%増)となりました。

#### (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、累計3,200万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向け恋愛シミュレーションゲームなど各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、131,521千円(前年同期比26.3%増)、セグメント利益は、52,684千円(前年同期比241.4%増)となりました。

## (新規事業)

新規事業においては、当第1四半期連結累計期間に新たに発足した新規ビジネスを模索する活動体制にて、ブレインテック、スクール事業者向け動画配信プラットフォーム展開及び店舗経営事業者向けトータルソリューション展開等の領域で活動を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、150千円、セグメント損失は、23,566千円となりました。なお、売上に比して多くのセグメント損失を計上しておりますが、これは、当活動が当第1四半期連結累計期間において、立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにないためです。

## (2) 財政状態

## 資産の部

資産の総額は、4,313,200千円(前連結会計年度末比17.3%減)です。

流動資産は、総資産の32.1%に相当する1,384,828千円(前連結会計年度末比2.0%減)です。流動資産の前連結会計年度末からの減少額は、28,579千円となっておりますが、この主要因は、売掛金が24,846千円増加した一方で、現金及び預金が43,506千円減少したこと及び商品が9,571千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、817,972千円(前連結会計年度末比5.1%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の67.9%に相当する2,928,372千円(前連結会計年度末比23.0%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.8%に相当する33,544千円(前連結会計年度末比15.4%増)、無形固定資産は、総資産の0.1%未満に相当する1,116千円(前連結会計年度末比14.1%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の67.1%に相当する2,893,711千円(前連結会計年度末比23.3%減)です。減少の主要因は、投資有価証券が時価の下落等により863,916千円減少したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,727千円計上されておりますが、全額に相当する26,727千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が2,763,776千円計上されておりますが、このうち2,661,011千円は時価を有する性質のものであります。

## 負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の28.1%に相当する1,213,370千円(前連結会計年度末比23.0%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の9.6%に相当する415,879千円(前連結会計年度末比18.4%減)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの減少額は、94,041千円となっておりますが、この主要因は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が33,939千円減少したこと、流動負債のその他に含まれる前受金が28,178千円減少したこと、賞与引当金が26,168千円減少したこと及び未払法人税等が26,167千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の18.5%に相当する797,491千円(前連結会計年度末比25.2%減)となっております。前連結会計年度末からの減少額は、268,355千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が下落したこと等により繰延税金負債が263,888千円減少したことによるものです。

## 純資産の部

純資産の総額は、3,099,830千円(前連結会計年度末比14.8%減)であり、自己資本比率は、68.3%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、539,263千円となっておりますが、この主要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が32,232千円増加したこと及び非支配株主持分が26,435千円増加した一方で、保有する投資有価証券の時価が下落したこと等によりその他有価証券評価差額金が597,928千円減少したことによるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は、当第1四半期連結累計期間より新たに発足させた新規ビジネスを模索する活動体制において実施しております。具体的には、今後市場の拡大が見込まれるプレインテック、スクール事業者向け動画配信プラットフォーム展開及び店舗経営事業者向けトータルソリューション展開等の領域で、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は23,695千円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年10月31日		9,766,800		823,267		956,507

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,714,500	97,145	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,145	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和2年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式45株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年8月1日から令和2年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年8月1日から令和2年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,479	817,972
売掛金	303,724	328,571
商品	13,583	4,011
仕掛品	16,082	12,279
その他のたな卸資産	3,535	2,878
その他	215,596	219,931
貸倒引当金	593	816
流動資産合計	1,413,408	1,384,828
固定資産		
有形固定資産	29,060	33,544
無形固定資産		
その他	1,298	1,116
無形固定資産合計	1,298	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,692	2,763,776
その他	170,128	156,663
貸倒引当金	26,727	26,727
投資その他の資産合計	3,771,093	2,893,711
固定資産合計	3,801,452	2,928,372
資産合計	5,214,861	4,313,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,888	68,190
短期借入金	38,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	139,690	142,392
未払法人税等	42,542	16,374
資産除去債務	9,645	9,670
賞与引当金	27,379	1,210
その他	186,773	148,040
流動負債合計	509,920	415,879
固定負債		
長期借入金	210,176	205,638
繰延税金負債	827,389	563,501
資産除去債務	28,280	28,351
固定負債合計	1,065,846	797,491
負債合計	1,575,767	1,213,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,028,319	1,028,319
利益剰余金	174,274	142,042
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	1,637,587	1,669,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874,732	1,276,804
為替換算調整勘定	689	693
その他の包括利益累計額合計	1,874,043	1,276,111
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	124,150	150,585
純資産合計	3,639,093	3,099,830
負債純資産合計	5,214,861	4,313,200

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和元年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年8月1日 至令和2年10月31日)
売上高	517,331	632,023
売上原価	378,260	437,497
売上総利益	139,071	194,526
販売費及び一般管理費	123,846	123,340
営業利益	15,225	71,186
営業外収益		
受取利息	5,643	6,118
受取配当金	1,266	1,105
有価証券売却益	806	
助成金収入	11,599	8,843
その他	701	103
営業外収益合計	20,017	16,170
営業外費用		
支払利息	1,036	1,128
為替差損	2,959	1,066
その他	284	76
営業外費用合計	4,280	2,272
経常利益	30,962	85,084
特別利益		
固定資産売却益	2	200
特別利益合計	2	200
税金等調整前四半期純利益	30,964	85,284
法人税、住民税及び事業税	1,156	13,365
法人税等調整額		13,245
法人税等合計	1,156	26,611
四半期純利益	29,808	58,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,422	26,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,385	32,232

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和元年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年8月1日 至令和2年10月31日)
四半期純利益	29,808	58,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,085	597,928
為替換算調整勘定	22	8
その他の包括利益合計	133,108	597,937
四半期包括利益	103,299	539,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,711	565,699
非支配株主に係る四半期包括利益	20,411	26,435

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」と同様であり、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)
減価償却費	2,909千円	2,701千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシュー マー事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	413,219	104,112		517,331		517,331
セグメント間の 内部売上高又は振 替高						
計	413,219	104,112		517,331		517,331
セグメント利益	51,163	15,429		66,593	51,368	15,225

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルにおいて発生した費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	コンシュー マー事業	新規事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	500,351	131,521	150	632,023		632,023
セグメント間の 内部売上高又は振 替高						
計	500,351	131,521	150	632,023		632,023
セグメント利益又は 損失( )	91,023	52,684	23,566	120,140	48,954	71,186

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間より、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を新たに開始しております。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルにおいて発生した費用です。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を新たに開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」及び「コンシューマー事業」から「法人事業」、「コンシューマー事業」及び「新規事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(令和2年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,461	2,802,011	2,787,550
債券	370,633	341,757	28,876
その他	437,710	381,158	56,551
合計	822,805	3,524,927	2,702,122

当第1四半期連結会計期間末(令和2年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,461	1,949,376	1,934,915
債券	370,633	342,866	27,766
その他	435,610	368,768	66,842
合計	820,705	2,661,011	1,840,306

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円96銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	9,385	32,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	9,385	32,232
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円96銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	33,048	15,050
(うち新株予約権(株))	33,048	15,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年12月11日

株式会社メディアシーク  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの令和2年8月1日から令和3年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年8月1日から令和2年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年8月1日から令和2年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の令和2年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。